

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	65,320人 66,536人 -1.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					26.1.1	65,815人	62,069人	区 分	22年国調	17年国調	08	2112		
					25.3.31	66,246人	62,348人	第1次	1,908 6.1	2,170 6.3	茨城県	常総市	地方交付税種地	2-4
					増減率	-0.7%	-0.4%	第2次	12,319 39.1	13,836 39.9				
					面積 人口密度	123.52km <sup>2</sup> 529人		第3次	17,249 54.8	18,353 52.9				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	9,266,083	35.8	9,039,616	65.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
地方譲与税	373,219	1.4	373,219	2.7	普通税	9,039,616	97.6	150,051	旧新産	×				
利子割交付金	14,595	0.1	14,595	0.1	法定普通税	9,039,616	97.6	150,051	旧工特	×				
配当割交付金	24,066	0.1	24,066	0.2	市町村民税	3,948,919	42.6	150,051	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	40,041	0.2	40,041	0.3	個人均等割	95,356	1.0	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	640,029	2.5	640,029	4.6	所得割	2,749,678	29.7	-	山振	×				
ゴルフ場利用税交付金	32,823	0.1	32,823	0.2	法人均等割	180,252	1.9	-	過疎	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	923,633	10.0	150,051	首都	×				
自動車取得税交付金	88,421	0.3	88,421	0.6	固定資産税	4,380,983	47.3	-	近畿	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,375,346	47.2	-	中部	×				
地方特例交付金	30,994	0.1	30,994	0.2	軽自動車税	129,821	1.4	-	財政健全化等	×				
地方交付税	4,745,826	18.4	3,557,761	25.6	市町村たばこ税	579,893	6.3	-	指数表選定	×				
普通交付税	3,557,761	13.8	3,557,761	25.6	鉱産税	-	-	-	財源超過	×				
特別交付税	605,314	2.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
震災復興特別交付税	582,751	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	15,256,097	59.0	13,841,565	99.7	目的税	226,467	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	8,735	0.0	8,735	0.1	法定目的税	226,467	2.4	-						
分担金・負担金	208,438	0.8	-	-	入湯税	-	-	-						
使用料	316,363	1.2	11,532	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	45,098	0.2	-	-	都市計画税	226,467	2.4	-						
国庫支出金	3,438,314	13.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,400,193	5.4	-	-	合計	9,266,083	100.0	150,051						
財産収入	63,545	0.2	20,567	0.1										
寄附金	5,756	0.0	-	-										
繰越金	1,234,574	4.8	-	-										
繰入金	592,471	2.3	614	0.0										
地方債	3,289,233	12.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,589,033	6.1	-	-										
歳入合計	25,858,817	100.0	13,883,013	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等				
人件費	3,857,556	15.6	3,464,788	3,318,475	21.4	議会費	225,720	0.9	-	225,720	基準財政収入額	7,808,778	8,103,462	
うち職員給	2,434,026	9.9	2,059,466	-	-	総務費	3,518,200	14.3	28,069	3,263,807	基準財政需要額	10,683,856	10,677,184	
扶助費	3,903,456	15.8	1,146,519	1,146,519	7.4	民生費	7,277,706	29.5	215,818	3,769,892	標準税収入額等	10,075,090	10,434,997	
公債費	3,062,612	12.4	2,906,663	2,763,326	17.9	衛生費	1,315,696	5.3	47,180	1,244,034	標準財政規模	15,221,884	15,065,601	
元金	2,671,936	10.8	2,515,987	2,372,650	15.3	労働費	31,821	0.1	-	16,741	財政力指数	0.74	0.74	
元利子	390,441	1.6	390,441	390,441	2.5	農林水産業費	842,098	3.4	135,200	754,543	実質収支比率(%)	5.0	6.5	
一時借入金	235	0.0	235	235	0.0	商工費	181,068	0.7	2,095	156,594	公債費負担比率(%)	15.9	15.7	
(義務的経費計)	10,823,624	43.9	7,517,970	7,228,320	46.7	土木費	2,272,969	9.2	1,358,268	1,209,444	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,516,680	10.2	1,910,464	1,535,822	9.9	消防費	1,271,392	5.2	137,396	1,128,314	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	211,693	0.9	203,866	203,866	1.3	教育費	2,802,473	11.4	841,527	1,869,038	実質公債費比率(%)	11.3	11.2	
補助費等	2,862,555	11.6	2,732,392	2,353,908	15.2	災害復旧費	1,864,916	7.6	-	502,627	将来負担比率(%)	67.4	81.5	
うち一部事務組合負担金	1,868,726	7.6	1,868,726	1,737,392	11.2	公債費	3,062,612	12.4	-	2,906,663	積立金	3,529,369	3,228,887	
繰出金	2,761,996	11.2	2,533,293	1,961,042	12.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	689,823	689,641	
積立金	850,854	3.4	849,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,646,529	1,096,339	
投資・出資金・貸付金	8,800	0.0	1,800	-	-	歳出合計	24,666,671	100.0	2,765,553	17,047,417	地方債現在高	29,284,498	28,667,201	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充 当一般財源等計	2,806,866	国会	実 質 収 支	872,931	(支出予 定額)	754,647	914,424	
投資的経費	4,630,469	18.8	1,298,432	13,282,958千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	742,570	国民健康保 険 事 業 況	再 差 引 収 支	802,434	1,406	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	-	-	
うち人件費	161,133	0.7	154,833	85.9%	経 常 収 支 比 率	44,870	被 保 険 者 数 ( 人 )	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	10,794	-	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	2,765,553	11.2	795,805	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	95.7%	工業用水道	-	国民健康保険	21,096	-	土地開発基金現在高	687,242	687,242	
うち補助	1,333,931	5.4	35,276	歳入一般財源等	18,239,563千円	交通	600,000	被 保 険 者 1 人 当 り	100	96	徴収率(%)	98.3	93.8	
うち単独	1,427,189	5.8	759,096	歳入一般財源等	18,239,563千円	その他	1,419,426	被 保 険 者 1 人 当 り	239	96	合計	98.0	93.2	
災害復旧事業費	1,864,916	7.6	502,627	歳入一般財源等	18,239,563千円	その他	1,419,426	被 保 険 者 1 人 当 り	239	96	市町村民税	98.3	93.7	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	18,239,563千円	その他	1,419,426	被 保 険 者 1 人 当 り	239	96	純固定資産税	98.0	92.6	
歳出合計	24,666,671	100.0	17,047,417	歳入一般財源等	18,239,563千円	その他	1,419,426	被 保 険 者 1 人 当 り	239	96	合計	98.3	93.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。